

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書及び(中間)株主資本等変動計算書は、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期末 平成29年9月30日現在	平成30年度中間期末 平成30年9月30日現在	平成29年度末 平成30年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	745,245	261,719	251,680
その他	90,197	86,741	144,562
流動資産合計	835,442	348,460	396,243
固定資産			
有形固定資産	99	13,812	13,815
無形固定資産	299	317	296
投資その他の資産	10,423,679	12,223,177	11,694,576
関係会社株式	6,156,246	6,161,958	6,156,181
関係会社長期貸付金	4,266,898	6,060,619 ^{※1}	5,537,800
その他	534	599	593
固定資産合計	10,424,078	12,237,306	11,708,687
資産合計	11,259,521	12,585,767	12,104,930
(負債の部)			
流動負債			
短期借入金	1,228,030	1,228,030	1,228,030
未払法人税等	2	4	6
賞与引当金	704	667	693
役員賞与引当金	—	—	400
その他	36,387	45,857	46,223
流動負債合計	1,265,124	1,274,559	1,275,354
固定負債			
社債	4,333,864	5,618,276 ^{※2}	5,105,279
長期借入金	199,733	209,042 ^{※3}	199,221
その他	14	—	—
固定負債合計	4,533,612	5,827,319	5,304,500
負債合計	5,798,736	7,101,879	6,579,855
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	2,338,743	2,339,443	2,338,743
資本剰余金			
資本準備金	1,560,221	1,560,921	1,560,221
その他資本剰余金	24,283	—	24,286
資本剰余金合計	1,584,505	1,560,921	1,584,508
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	30,420	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,516,695	1,566,840	1,581,073
利益剰余金合計	1,547,115	1,597,260	1,611,493
自己株式	△12,480	△16,292	△12,493
株主資本合計	5,457,884	5,481,332	5,522,252
新株予約権	2,900	2,555	2,823
純資産合計	5,460,784	5,483,888	5,525,075
負債純資産合計	11,259,521	12,585,767	12,104,930

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益			
関係会社受取配当金	64,904	165,071	257,001
関係会社受入手数料	4,659	2,922	10,226
関係会社貸付金利息	43,790	69,488	99,093
営業収益合計	113,355	237,482	366,321
営業費用			
販売費及び一般管理費	9,917	11,677 ※1	23,195
社債利息	47,709	69,064	106,052
長期借入金利息	1,844	3,023	4,285
営業費用合計	59,471	83,766	133,533
営業利益	53,883	153,716	232,787
営業外収益	96	107 ※2	223
営業外費用	5,344	3,482 ※3	12,002
経常利益	48,635	150,341	221,008
特別損失	—	—	10
税引前中間(当期)純利益	48,635	150,341	220,998
法人税、住民税及び事業税	△39,662	△4,044	△44,393
法人税等調整額	36,219	△22	36,090
法人税等合計	△3,442	△4,066	△8,302
中間(当期)純利益	52,077	154,408	229,300

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当中間期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△105,752	△105,752
中間純利益						52,077	52,077
自己株式の取得							
自己株式の処分			△43	△43			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	847	847	△43	803	—	△53,674	△53,674
当中間期末残高	2,338,743	1,560,221	24,283	1,584,505	30,420	1,516,695	1,547,115

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当中間期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△105,752		△105,752
中間純利益		52,077		52,077
自己株式の取得	△53	△53		△53
自己株式の処分	486	443		443
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△305	△305
当中間期変動額合計	433	△51,589	△305	△51,895
当中間期末残高	△12,480	5,457,884	2,900	5,460,784

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493
当中間期変動額							
新株の発行	699	699		699			
剰余金の配当						△126,950	△126,950
中間純利益						154,408	154,408
自己株式の取得							
自己株式の処分			△54	△54			
自己株式の消却			△65,922	△65,922			
利益剰余金から資本剰余金への 振替			41,690	41,690		△41,690	△41,690
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	699	699	△24,286	△23,587	—	△14,232	△14,232
当中間期末残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,566,840	1,597,260

(単位：百万円)

	平成30年度中間期 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075
当中間期変動額				
新株の発行		1,398		1,398
剰余金の配当		△126,950		△126,950
中間純利益		154,408		154,408
自己株式の取得	△70,048	△70,048		△70,048
自己株式の処分	326	271		271
自己株式の消却	65,922	—		—
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—		—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△268	△268
当中間期変動額合計	△3,799	△40,919	△268	△41,187
当中間期末残高	△16,292	5,481,332	2,555	5,483,888

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789
当期変動額							
新株の発行	847	847		847			
剰余金の配当						△218,596	△218,596
当期純利益						229,300	229,300
自己株式の取得							
自己株式の処分			△41	△41			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	847	847	△41	806	—	10,704	10,704
当期末残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493

(単位：百万円)

	平成29年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680
当期変動額				
新株の発行		1,695		1,695
剰余金の配当		△218,596		△218,596
当期純利益		229,300		229,300
自己株式の取得	△142	△142		△142
自己株式の処分	562	521		521
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△382	△382
当期変動額合計	420	12,778	△382	12,395
当期末残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりません。

6.連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用し、当中間会計期間から、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前中間会計期間末の中間貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」199百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」50百万円は、相殺の上、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」313百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」34百万円は、相殺の上、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金 2,107,765百万円

※2. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 1,825,465百万円

※3. 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 49,000百万円

4. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

421,804百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額

有形固定資産 3百万円

無形固定資産 37百万円

※2. 営業外収益のうち主要なもの

受取利息 30百万円

※3. 営業外費用のうち主要なもの

短期借入金利息 2,154百万円

社債発行費償却 1,178百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

「中間連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。